

取引実務の法律ガイド

**NBL**  
New Business Law

1016 2014.1.1

## 1 HOT/COOL Player ルールの国際的ハーモナイゼーション

日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEO 齋藤 悅

## 4 2014年ビジネスローの展望

債権法改正の動向	法務省大臣官房参事官 筒井健夫	4
会社法制に関する近時の動向	法務省民事局参事官 坂本三郎	6
商事取引法（運送・海商関係）の課題と展望	法務省民事局参事官 松井信憲	8
人事訴訟事件等についての国際裁判管轄法制をめぐる動向	法務省民事局参事官 小林康彦	10
嫡出でない子の相続分に関する民法の改正と相続法制等の見直し	法務省民事局参事官 堂蘭幹一郎	12
不動産登記制度の動向	法務省民事局民事第二課長 江原健志	14
動産・債権譲渡登記制度および供託制度をめぐる最近の動向と展望	法務省民事局商事課長 佐藤達文	16
法曹養成制度をめぐる動向と課題	法務省大臣官房司法法制部参事官 鈴木昭洋	19
競争政策の動向と課題	公正取引委員会事務総局経済取引局総務課長 笠原 宏	21
消費者裁判手続特例法について	消費者庁消費者制度課長 加納克利	23
著作権法制の当面の課題について	文化庁長官官房著作権課長 森 孝之	25
知的財産の保護と活用に関する取組み	経済産業省経済産業政策局知的財産政策室企画一係長 根橋広樹	26
原子力損害賠償紛争解決センターの現状と消滅時効への対応	文部科学省研究開発局原子力損害賠償対策室	28

# CONTENTS

30

## 集団的消費者被害救済制度について (第28回民事紛争処理研究基金設立記念講演会)

### 講演 I 消費者裁判手続特例法案の概要

消費者庁消費者制度課政策企画専門官・弁護士 鈴木敦士 31

### 講演 II 消費者集合訴訟制度の理論と課題

慶應義塾大学大学院法務研究科教授 三木浩一 41

57

## 座談会

### 「民事再生法の実証的研究」を踏まえて(上) ——実務の視点、理論からの疑問

弁護士  
明治学院大学教授

弁護士  
大阪大学教授

早稲田大学教授  
〔司会〕一橋大学教授

岡 正晶  
近藤隆司  
中井康之  
藤本利一  
山本 研  
山本和彦

67

## 韓国における民法改正作業の最新動向(上)

——2009年民法改正委員会案(債権法分野)を中心

韓国釜山大学副教授 徐熙錫

79 NBL Information

80 憐字炉 明けましておめでとうございます

挿し絵・大岡亜紀 Aki Ooka